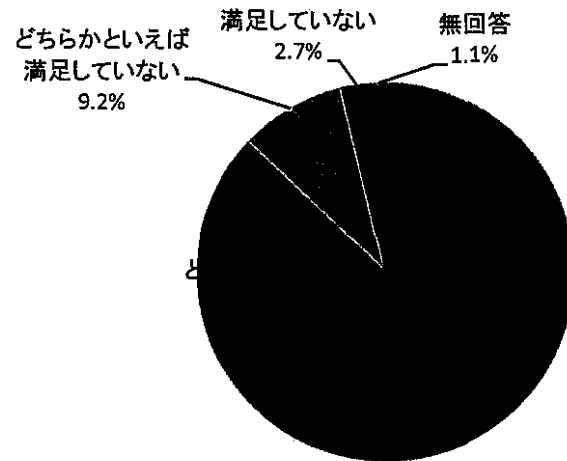
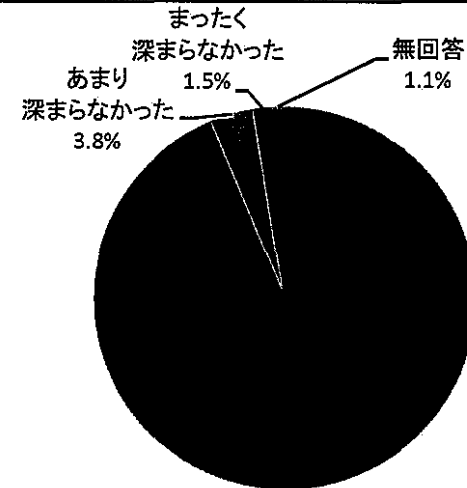


< インターンシップ実施後のアンケート結果 >

インターンシップに参加した結果はどうか



インターンシップに参加して職業や企業についての理解が深まったか



< インターンシップ関係者の声 >

参加学生の声

- ・アルバイトや学校生活とは違う目線で物事を考える経験が出来た。今後の就職活動や職業人生に活かしていきたい。
- ・働くこと等の実態を知ることができ、漠然とイメージとして考えていたことと実際に働くことの違いを知ることができた。
- ・就職活動を行うにあたって、自分に欠けている部分や学ぶべき部分がわかった。
- ・就職先の決定を行うにあたって、これまでより視野を広げて考えるようになった。
- ・社会人同士のやりとりの現場に入ることによって働くことに対する熱意を感じ取ることができた。
- ・学生生活とは違い自分自身に厳しさを持って、考えることや、目標を持って取り組むことが重要だと気づいた。

受入企業の声

- ・個々の大学からバラバラに受入要請されると困るが、一元的に取りまとめをしてくれるので受け入れる気になった。
- ・地域の団体を通じた取組なので、同業他社の状況を踏まえて検討することができた。
- ・受入企業にとっても自社の社員の指導力の向上につながるというメリットもあった。

大学の声

- ・大学独自で企業が受入れてくれるかを確認することは困難。
- ・大学独自でインターンシップを進めるとなると、参加する学生数を絞らざるを得ない。

(予算担当部局用)

事業番号2-18

論点等説明シート (予算担当部局用)

施策・事業名	若年者地域連携事業 (ジュニアインターンシップ等の受入開拓事業を含む)			
予算額	平成21年度当初予算額		平成22年度概算要求額	
	若年者地域連携事業 453 インターンシップ受入開拓事業 304	百万円	若年者地域連携事業 463 インターンシップ受入開拓事業 63	百万円

事業予算についての論点等

- (1) インターンシップ受入開拓事業 (特別会計)
 - 大学、地方公共団体などで構成される「インターンシップ推進連絡協議会」等の設置が各地域において進んでおり、こうした機関に委ねれば足り、国として取り組むべき事業とは言えないのではないか。
- (2) 若年者地域連携事業のうち、ジュニアインターンシップ等の協力受入企業の開拓に係る事業 (一般会計)
 - ①大学生等に係るインターンシップ受入開拓事業に関して、学校、地方公共団体などで構成される「インターンシップ推進連絡協議会」等の設置が進んでいること、
②こうした場を活用し、中高校生関係者も加わることで (千葉県では、中学校長会、高等学校教育研究会進路指導部会なども参加している)、受入企業の開拓が期待されること、から、特に国が行うべき事業とは言えないのではないか。
 - 仮に、高校生レベルのインターンシップについては、国の関与が必要だとしても、現在の事業費は、開拓員が人海戦術的に一社ごとに開拓することを前提としており、事業主団体への委託など効率化の余地があるのではないか。

□千葉県インターンシップ推進連絡協議会

■千葉県インターンシップ推進連絡協議会■	
(社) 千葉県経営者協会	千葉県中小企業団体中央会
(社) 千葉県商工会議所連合会	千葉県商工会連合会
千葉県経済同友会	(社) 千葉県経済協議会
(財) 千葉県産業振興センター(ジョブカフェちば)	
千葉県小学校長会	千葉県中学校長会
千葉県高等学校教育研究会進路指導部会	(社) 千葉県専修学校各種学校協会
千葉県大学就職指導会	国立大学法人千葉大学
多古町教育委員会(キャリア教育指定地域)	千葉市教育委員会
(独) 雇用・能力開発機構千葉センター	
千葉県総務部学事課	千葉県商工労働部産業人材課
千葉県教育庁教育振興部生涯学習課	千葉県教育庁教育振興部指導課
千葉労働局職業安定部職業安定課	千葉県内ハローワーク(公共職業安定所)

□鹿児島県インターンシップ推進連絡会

■鹿児島県インターンシップ推進連絡会	
鹿児島大学	鹿屋体育大学
鹿児島国際大学	第一工業大学
志学館大学	鹿児島純心女子大学
鹿児島純心女子短期大学	鹿児島女子短期大学
鹿児島県立短期大学	鹿児島国際大学短期大学部
鹿児島工業高等専門学校	県立高等技術専門学校4校
鹿児島建設専門学校	KCS鹿児島情報専門学校
鹿児島外語学院	鹿屋ビジネス専門学校
奄美情報処理専門学校	鹿児島県経営者協会
鹿児島県商工会議所連合会	社団法人鹿児島県工業倶楽部
鹿児島労働局	鹿児島県

施策・事業シート (概要説明書)

担当府省名		文部科学省		予算事業名		次世代スーパーコンピューティング技術		
担当局庁名		研究振興局		上位施策事業名		科学技術振興のための基盤の強化		
担当課・室名		情報課		事業開始年度		平成18年度		
根拠法令 (具体的な条文 (○条○項など) も記載)		特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律 第2条第2項第2号、第5条		関係する通知、計画等		第3期科学技術基本計画 (平成18年3月閣議決定)		
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 (委託先等: 理化学研究所、大学 等)						
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (直接/間接) (補助先: 理化学研究所 実施主体: 理化学研究所) (システム開発部分、施設建設部分、運用費部分) <small>(注) 戦略プログラムの補助先と実施主体は公募により選定中。</small>						
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
支出先が 税法、公益法人等 の場合 (理化学研究所)	役員総数 (官庁OB/役員数)	2 (1) / 8 【※1】	常勤役員数	2 (1) / 8 【※1】	非常勤役員数	0 / 0	監事等	1 (0) / 2 【※1】
	職員総数	3, 129	内、官庁OB	3 (24) 【※1】	役員報酬総額	128, 516千円 (平成20年度実績)	官庁OB役員報酬総額	30, 883千円 (平成20年度実績) 【※2】
	積立金等の額	16億円	内訳	積立金 3億円 前中期目標期間繰越積立金 13億円	今後の活用計画	研究資材等の資産の未償却残高であり、今後、当該資産の減価償却に伴い減失。		
事業/制度概要	目的 (何のために)	計算科学技術をさらに発展させ、広汎な分野の科学技術・学術研究及び産業における幅広い利用のための研究開発の基盤を提供することにより、我が国の研究力・競争力強化に資するとともに、材料や医療をはじめとした多様な分野で社会に貢献する研究成果を挙げることに、並びに、我が国において、継続的にスーパーコンピュータを開発していくための技術力を維持・強化すること						
	対象 (誰/何を対象に)	理化学研究所、大学 等						
事業/制度内容 (手段、手法など)	「次世代スーパーコンピュータ」を平成22年度の一部稼働、平成24年の完成を目指して開発する。具体的には、今後も我が国が科学技術・学術研究、産業、医・薬など広汎な分野で世界をリードし続けるべく、 (1) 世界最先端・最高性能 (注) の次世代スーパーコンピュータの開発・整備 (注) 世界最先端の半導体技術等を用いて世界最速を目指す (1秒間に1京回の計算性能) (2) 次世代スパコンを最大限活用するためのソフトウェアの開発・普及 (3) 上記 (1) を中核とする世界最高水準のスーパーコンピューティング研究教育拠点 (COE) の形成を文部科学省のイニシアティブにより、開発主体 (理化学研究所) を中心に産学官の密接な連携の下、一体的に推進する。【次世代スパコンプロジェクト】 また、「新物質・エネルギー創成」「次世代ものづくり」等の重点的・戦略的に取り組むべき研究分野においてイノベーションを創出する。【戦略プログラム】							
	事業費	平成22年度概算要求額		人件費				
コスト	事業費	26, 759 百万円		}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	24 百万円			担当正職員	23, 582 千円	3	人
	総計	26, 782 百万円			臨時職員他	千円		人
これまでの同様の予算 項目の予算額等 (財源内訳/ 単位百万円)	年度	総額		地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額				
	H19 (決算額)	9, 843						
	H19 (決算上の不用額)	2						
	H20 (決算見込額)	14, 182						
	H21 (当初予算)	19, 032						
	H21 (補正予算)	-						
H22 概算要求	26, 759							
平成22年度 予算内訳 (補助金の場 合は負担割合等も)	① システムの開発	20, 250 百万円 (100% 補助)						
	② ソフトウェアの開発	1, 640 百万円 (委託費)						
	③ 施設の整備	2, 878 百万円 (100% 補助)						
	④ 運用費	1, 241 百万円 (100% 補助)						
	⑤ 戦略プログラム	750 百万円 (100% 補助)						

【※1】括弧内は現役出向者数であり、外数である。【※2】数字は、官庁OBのみの役員報酬総額である。

施策・事業シート (概要説明書)

担当府省名	文部科学省	予算事業名	次世代スーパーコンピューティング技術		
担当局庁名	研究振興局	上位施策事業名	科学技術振興のための基盤の強化	作成責任者	
担当課・室名	情報課	事業開始年度	平成18年度	情報課長 舟橋徹	
事業/制度の必要性	<p>次世代スパコンは第3期科学技術基本計画において、我が国として開発すべき「国家基幹技術」に位置づけられており国として着実な推進が必要。また、次世代スパコンを開発・整備し、産学官の多様な研究者等の利用に供することは、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」において定められた法定業務。</p> <p>【次世代スパコンにより期待される効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①高速・高精度シミュレーションによる科学技術の飛躍的進展(次世代スパコンは研究開発基盤) ②国家に必要な最先端IT技術の獲得 ③精緻な気候変動シミュレーションによる気候変動問題解決への貢献 ④革新的な産業基盤の確立による産業競争力強化 				
他省庁、自治体等における類似事業	-				
他省庁、自治体、民間等との連携・役割分担	<p>・民間企業が持つ技術開発能力を活かすため、システム開発にメーカー(富士通)の参画を得ている。</p> <p>・立地地点自治体(兵庫県・神戸市)と調整し、用地の無償貸与、税金の減免の優遇を受けるなど、地元の全般的な協力を得ている。</p>				
活動実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	システムの開発		概念設計開始	概念設計完了、詳細設計開始	詳細設計実施
	ソフトウェアの開発		開発開始	開発実施	開発実施
施設の整備		設計開始	設計実施	設計完了、建設実施	
予算執行率		%	100%	100%	100%
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な成果)	<p>【現状の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○システムの開発:平成18年度より設計を開始し、本年7月に完了。現在、試作・評価を実施中。 ○ソフトウェアの開発:平成18年度より次世代ナノ統合シミュレーション及び次世代生命体統合シミュレーションを開発中。 ○施設の整備:平成18年度より施設の設計を開始し、平成19年度末から建設を開始。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●システムの開発:平成22年度に製造を開始。平成22年度末に一部稼働、平成24年に完成を予定。 ●ソフトウェアの開発:平成22年度末までに開発を終え、平成23年度から実証を行う予定。 ●施設の整備:平成22年度初旬の完成を予定。 ●戦略プログラム:重点的・戦略的に取り組むべき研究分野5分野を決定を受け、本年11月から研究機関の体制構築等の実行可能性調査を開始予定。 				
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	・本事業は現在開発段階である。		-	-	-
	・これまでにシステム及び施設の設計を完了		-	-	-
・システム開発は、総合科学技術会議等の評価も実施		-	-	-	
事業/制度の自己評価 (今後の事業/制度の方向性、課題等)	<p>本事業は、事前評価、概念設計評価、中間評価を実施して推進しており、本年4月～7月の中間評価を踏まえ、所要の計画見直しを行ったところ。今後とも、①「開発計画を適宜見直す等柔軟に対応し、世界最先端・最高性能の達成のため、国は、財政措置等の支援に努めること」(平成18年 研究交流促進法及び特定放射光施設の共用の促進に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議(民主、自民、公明等の共同提案))や、②「世界最先端・最高性能を達成するという本プロジェクトの目標に鑑み、計画の弾力的な推進に配慮すべき」(平成19年総合科学技術会議評価)等を踏まえ、事業の目標達成に向けて着実に推進していく。</p>				
比較参考値 (諸外国での類似事業の例など)	<p>次世代のスパコンを開発するプロジェクトは世界的に一貫して国主導で行われてきた。米国の現在の計画は、10ペタFLOPS級のシステムを完成すべく進められている。中国は、平成22年には初の自国CPUを使用したスパコン(1ペタFLOPS級)を完成予定。なお、我が国のスパコン性能は、平成16年6月に地球シミュレータが世界スパコン性能ランキングで第1位を獲得したのを最後に、米国の後塵を拝している。また、スパコン開発は国の競争力、安全保障に密接に関わるため、現時点で国際協力を行うことは困難。</p>				
特記事項 (事業/制度の沿革、予算の削減に向けた取組み等)	<p>【事業の沿革】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成17年8月:科学技術・学術審議会ワーキンググループで、10ペタFLOPS超級の汎用スパコン実現が提案 ●平成17年11月:総合科学技術会議等の事前評価で「本プロジェクトは実施することが適当」とされる ●平成18年3月:第3期科学技術基本計画で次世代スーパーコンピューティング技術が国家基幹技術に選定 ●平成18年5月:「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」が成立し、次世代スーパーコンピュータが多様な研究者等に供される共用施設に、また理化学研究所が開発主体として位置づけられる ●平成21年4-7月:プロジェクトの中間評価を実施(この過程でNECがプロジェクトから撤退) ●平成21年7月:中間評価を踏まえ、システム構成を変更(スカラ単一システムとするとともに、インターコネクットの性能増強等を行うこととした。スカラ単一システムでも性能目標の達成が可能な見通しが得られ、また、ベクトル部での利用を想定しているアプリケーションへの影響は限定的と評価。) <p>【経費縮減に向けた取組】</p> <p>次世代スパコンのシステムは、画期的な省電力化を実現。今後とも、施設メンテナンス等の競争入札の実施等により、経費縮減努力を継続。</p> <p>【産業界の取組】</p> <p>産業界では自主的に「スーパーコンピューティング技術産業応用協議会」を設立するなどスパコン整備のニーズが顕在化(181機関が参加)。</p>				

次世代スーパーコンピューティング技術の推進

～国家に必要な最先端IT技術の獲得と科学技術の飛躍的進展を目指して～

平成22年度概算要求額 26,759百万円
 うち、次世代スパコンプロジェクト 26,009百万円
 (新規国庫債務負担行為額(H22-23) 60,000百万円)
 ・戦略プログラム 750百万円
 (平成21年度予算額：19,032百万円)

事業概要

- 我が国の研究力・競争力強化の基盤確立のため、産学官の密接な連携の下、以下を一体的に推進【次世代スパコンプロジェクト】
- (1) **世界最先端・最高性能(注)の次世代スーパーコンピュータの開発・整備(H22年度末一部稼働、H24年完成)** ※次世代スパコンは法律に基づく「共用施設」
 - (2) **次世代スパコンを最大限利活用するためのソフトウェアの開発・普及**
 - (3) **上記(1)を中核とする世界最高水準のスーパーコンピューティング研究教育拠点(COE)の形成**

(注) 世界最先端の半導体技術等を用いて世界最速を目指す(1秒間に1京回の計算性能)

開発スケジュール

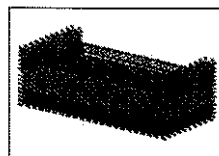
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
システム	概念設計		詳細設計		試作・評価・製造		チューニング
ソフトウェア	開発・製作・評価					実証	
施設	設計			建設			

○「新物質・エネルギー創成」「次世代ものづくり」等の重点的・戦略的に取り組むべき研究分野においてイノベーションを創出【戦略プログラム】

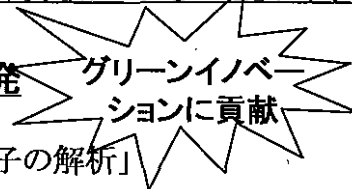
期待される成果

○高速・高精度シミュレーションによる科学技術の飛躍的進展(次世代スパコンは研究開発の基盤)

シミュレーションは理論、実験と並ぶ第3の科学技術の方法。スーパーコンピュータの優劣は最先端の科学技術成果に直結。次世代スパコンは、シミュレーションの「質」を変えるものであり(「部分」が「まるごと」に)、新たな科学領域の開拓、イノベーション創出の基盤。



<世界との熾烈な競争の例①>
新しい「省エネ」半導体の開発
 次世代スパコンで、
 「2千原子の解析」 → 「10万原子の解析」



<世界との熾烈な競争の例②>
ウイルス挙動解析で創薬に貢献
 次世代スパコンで、
 「10万原子を1千万分の1秒再現」
 → 「1千万原子を100万分の1秒再現」

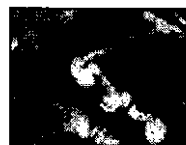
○国家に必要な最先端IT技術の獲得

超微細半導体プロセス技術、低消費電力半導体技術、超高速・大規模ネットワーク技術等のコアIT技術を獲得(IT機器や家電にも波及)。最先端技術の組合せ(インテグレーション)の機会を産業界に提供。

○気候変動問題解決への貢献

精緻なシミュレーションは、地球温暖化問題対策の立案に不可欠な科学的根拠を提供。

次世代スパコンでシミュレーションスケールが3.5km→400m



○革新的な産業基盤の確立による産業競争力強化

革新的新製品開発手法確立や開発プロセス合理化で産業競争力を強化。

①マクロ経済モデルによる経済効果 約3.4兆円(試算例)

(注) (株)日本総合研究所の「我が国における高速演算インフラストラクチャ構築需要とGDPへの波及効果推定に関する報告書」をもとに算出

②具体的効果事例 約8,400億円(試算例)

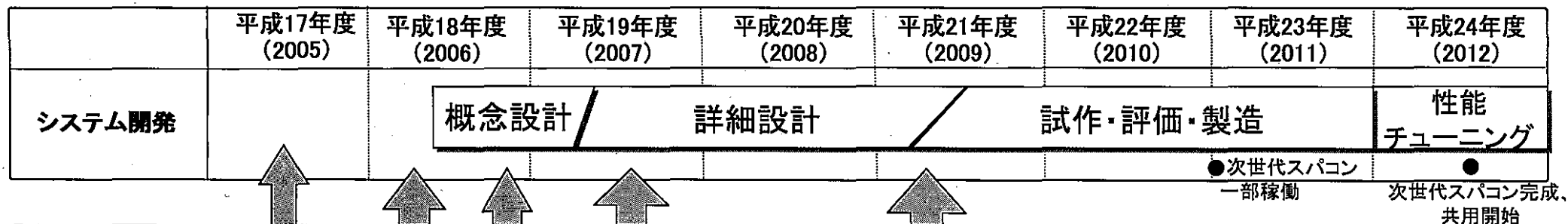


- 開発コスト低減 約5,100億円
 (過去の開発事例等を基に次世代スパコンの効果を試算)
 ・ジェットエンジンの開発コストが半減
 ・自動車衝突実験回数が3分の1削減 等
- メーカーのスパコン製品展開 約3,300億円

③基本特許獲得(半導体や創薬等)による効果 約4,300億円(試算例)

※この他にも次世代スパコンは、災害リスク低減等の幅広い効果が期待されている。

次世代スーパーコンピュータプロジェクトの経緯



平成17年8月 科学技術・学術審議会下の計算科学技術推進ワーキンググループにおいて、各分野ごとに平成22年頃に必要となる演算性能を調査。この結果、10ペタフロップス超級の汎用スーパーコンピュータの実現を目指すことを提案

平成17年11月 総合科学技術会議の事前評価において「本プロジェクトは実施することが適当」とされる。

平成18年3月 第3期科学技術基本計画において、次世代スーパーコンピューティング技術が国家基幹技術に選定。

平成18年4月 プロジェクト開始。

平成18年5月 「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」が成立し、次世代スーパーコンピュータが多様な研究者等に供される共用施設として位置づけられる。

(参考) 研究交流促進法及び特定放射光施設の共用の促進に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成18年)(民主、自民、公明等の共同提案)

— 「特定高速電子計算機施設(次世代スーパーコンピュータ)」の研究開発に当たっては、科学技術、特にコンピュータの研究開発分野は日進月歩であることから、国際的な研究開発状況にも注意を払い、開発計画を適宜見直す等柔軟に対応し、世界最先端・最高性能の達成のため、国は、財政措置等の支援に努めること。

平成19年3月 立地を神戸市に決定。

平成19年9月 総合科学技術会議等の評価を踏まえ、複合システムとすることを決定。

平成21年4月～7月 プロジェクトの中間評価を実施。

平成21年5月 NECがプロジェクトから撤退。

平成21年7月 システム構成を変更。

論点等説明シート (予算担当部局用)

施策・事業名	次世代スパコン			
予算額	平成21年度当初予算額		平成22年度概算要求額	
	19,032	百万円	26,759	百万円

事業予算についての論点等

○本格的着手の妥当性

- ・次世代スパコンの開発には、これまで545億円の国費を投入。仮に、来年度システムの本格的着手を行えば、完成までに、更に700億円近くもの国費投入が必要と見込まれる。
また、完成後も毎年多額の維持費がかかるほか、ソフト開発や研究費など莫大な税金投入が必要となる。
- ・システムの本格的着手の是非の判断に当たっては、こうした莫大な税金投入に見合った効果・利益が得られるか否かについて、入念な検証が必要ではないか。
- ・特に本件は、共同開発民間3社のうち2社が本年5月に撤退を表明し、当初計画から大幅なシステム構成の変更を強いられており、見通しが不透明ではないか。
こうした状況の下、プロジェクトを強行しても、当初の目標を達成することは困難ではないか。
- ・重大な事情変更があったにもかかわらず、引き続きプロジェクトを継続し、本格的着手を行うことが妥当と判断したことについて、説得的な説明が必要ではないか。
- ・外国との開発競争を急ぐあまり、無理なスケジュールを組んでいるのではないか。
- ・一旦、着手してしまえば、多大な国費投入が必要となることから、リスクが少しでも残るのであれば、プロジェクトを凍結し、戦略を練り直すべきではないか。

施策・事業シート (概要説明書)

担当府省名		文部科学省		予算事業名		大型放射光施設 (SPring-8)				
担当局庁名		研究振興局		上位施策事業名		科学技術振興のための基盤の強化		作成責任者		
担当課・室名		基礎基盤研究課 量子放射線研究推進室		事業開始年度		平成3年度		量子放射線研究推進室長 高谷浩樹		
根拠法令 (具体的な条文 (○条○項など) も記載)		・独立行政法人理化学研究所法第16条 ・特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律		関係する通知、計画等		第3期科学技術基本計画 (平成18年3月閣議決定)				
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託等 (委託先等:)								
		■ 補助金 (直接) 間接 (補助先: 理化学研究所、登録施設利用促進機関 実施主体: 理化学研究所、登録施設利用促進機関)								
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()								
支出先が独法、公益法人等の場合 (理化学研究所)	役員総数 (官庁OB/役員数)		常勤役員数		非常勤役員数		監事等			
	職員総数		内、官庁OB		役員報酬総額		官庁OB役員報酬総額			
	積立金等の額		内訳		今後の活用計画					
事業/制度概要	目的 (何のために)		放射光 [*] は、物質の種類や構造解析、様々な機能解析・分析が可能であり、物質科学、生命科学分野の基礎研究から産業応用まで、様々な分野の研究開発において極めて有用な研究手段である。この世界最高性能の放射光を広範な分野の多くの研究者等の共用に供することにより、我が国の科学技術の発展に貢献する。 ※放射光: 光速近くまで加速した電子の進行方向を磁石で曲げた場合に発生する極めて明るく、絞られた光。							
	対象 (誰/何を対象に)		独立行政法人理化学研究所、登録施設利用促進機関							
	事業/制度内容 (手段、手法など)		理化学研究所が整備した大型放射光施設 (SPring-8) に関し、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づき、その共用の促進を図る。そのため、施設設置者である理化学研究所に対し運転・維持管理に必要な経費を補助し、また、登録施設利用促進機関に対し利用促進業務に係わる経費を交付することにより、安定した運転の確保と研究成果の質の向上に努める。 併せて、理化学研究所において放射光や解析装置の高度化等の放射光科学に関する総合的な研究開発や関連施設の整備を実施する。							
コスト	平成22年度概算要求額			人件費						
	事業費		10,821 百万円		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
	人件費		3 百万円		担当正職員		3,161 千円		0.5 人	
総計		10,824 百万円		臨時職員他		千円		人		
これまでの同様の予算項目の予算額等 (財源内訳/単位百万円)		年度		総額		地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額				
		H19 (決算額)		11,069						
		H19 (決算上の不用額)		-						
		H20 (決算見込額)		10,811						
		H21 (当初予算)		10,791						
		H21 (補正予算)		150						
H22 概算要求		10,821								
平成22年度予算内訳 (補助金の場合は負担割合等も)		① 特定先端大型研究施設運営費等補助金		7,397 百万円 (100% 補助)						
		② 特定先端大型研究施設利用促進等交付金		1,056 百万円 (100% 補助)						
		③ 独立行政法人理化学研究所運営費交付金の内数		1,790 百万円						
		④ 独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金		577 百万円 (100% 補助)						

施策・事業シート (概要説明書)

担当府省名	文部科学省	予算事業名	大型放射光施設 (SPring-8)		
担当局庁名	研究振興局	上位施策事業名	科学技術振興のための基盤の強化	作成責任者	
担当課・室名	基礎基盤研究課 量子放射線研究推進室	事業開始年度	平成3年度	量子放射線研究推進室長 高谷浩樹	
事業/制度の必要性	<p>SPring-8は、物質材料の種類や構造、超伝導体や触媒の機能解析、タンパク質の構造解析等、我が国の科学技術インフラとして基礎から応用に至るまで様々な分野の研究開発に貢献する基盤施設である。産業界や地元自治体も施設の利用にとまらず、コンソーシアムを形成して自ら利用するための実験装置(専用ビームライン)等を設置するなど、産業活動や地域活性化にとっても極めて重要な施設となっている。</p> <p>アジア・オセアニア等世界各国でも重要な研究基盤として放射光施設の整備が進んでおり、また、SPring-8とともに世界の3大放射光施設とされている欧州と米国の施設においても、社会のニーズに応えるために更なる高度化計画が進行中である。</p> <p>我が国が、産学官のニーズに十分に答え、引き続き国際競争力を維持・強化するためには、SPring-8を着実に整備運用していくことが極めて重要である。</p>				
他省庁、自治体等における類似事業	同レベルの高輝度な放射光を発生できる放射光施設は高度な技術力を必要とするため国内には存在しない。				
他省庁、自治体、民間等との連携・役割分担	産学官問わず広範な分野の様々な研究者等に対して、国内最先端の大型基盤施設として共用に供している。地元自治体や一部の大学、企業は、研究をより活発に行うため、自らが研究を行うための専用の実験装置(ビームライン)を整備し利用している。				
活動実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	運転時間(ユーザータイム)	時間	3,770	3,969	4,111
予算執行率		%	100	100	100
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な成果)	<p>(現状の成果) H9年10月の供用開始以来、のべ利用者数が10万人を突破。学術分野では、研究結果をもとに近年年間約600件の論文発表が行われており、重要なタンパク質の構造解明など多くの成果を挙げている。産業分野でも、自動車用燃料電池の劣化現象の解明など多くの研究成果を通じ、我が国の国際的な産業競争力の強化に貢献している。</p> <p>(今後の予定) 今後とも基礎から応用まで幅広い分野において学術成果や知的財産の創造により先端科学の推進に貢献する。このため、利用者の要望に応えられるよう運転時間の確保等を図る。さらに供用開始後10年以上が経過し、利用者からの要望の多様化も踏まえ、施設や設備の高度化等も進める。</p>				
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	利用者数	人	11,640	14,033	12,686
	査読あり原著論文発表数	件	577	597	平成22年度中に調査
事業/制度の自己評価 (今後の事業/制度の方向性、課題等)	<p>科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会において、以下の中間評価を受けている(H19.7)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SPring-8は、物質材料、生命科学など幅広い分野における大学等の利用者の裾野を広げるとともに、産業界における分析・解析手段としても定着(利用課題の約20%が産業利用)。我が国における重要な研究基盤として、供用開始以来大きな役割を果たしている。 ・今後とも、大学等研究機関、産業界の研究における先端的な研究施設として供用されることを通じ、我が国の研究レベルの底上げに大きく貢献することが期待される。 ・運転時間の確保や施設・設備の高度化の推進などの運営基盤の強化等について、重点的に取り組むべき。 				
比較参考値 (諸外国での類似事業の例など)	<p>海外におけるSPring-8と同レベルの放射光施設の状況</p> <p>APS(米国:イリノイ州アルゴンヌ)(1996年供用開始):利用時間 4,751時間</p> <p>ESRF(欧州、フランス:グルノーブル)(1994年供用開始):利用時間 5,291時間</p> <p>各施設とも大規模なアップグレード計画が進行中。</p>				
特記事項 (事業/制度の沿革、予算の削減に向けた取組み等)	<p>平成 3年(1991年) 11月:SPring-8建設工事着手</p> <p>平成 6年(1994年) 6月:「特定放射光施設の共用の促進に関する法律」施行</p> <p>平成 9年(1997年) 10月:供用開始</p> <p>平成18年(2006年) 7月:「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」施行</p> <p>平成18年(2006年) 9月:利用料金改定</p> <p style="text-align: center;">(成果専有:33,000円→39,000円/時間(専用ビームライン) 59,000円→60,000円/時間(共用ビームライン) 消耗品実費負担制度導入 等)</p>				

【独立行政法人理化学研究所】

役員総数 (官庁OB/役員数)	2(1)/8 【※1】	常勤役員数	2(1)/8 【※1】	非常勤役員数	0/0	監事等	1(0)/2 【※1】
職員総数	3,129	内、官庁OB	3(24) 【※1】	役員報酬総額	128,516千円 (平成20年度実績)	官庁OB役員報酬総額	30,883千円 (平成20年度実績) 【※2】
積立金等の額	16億円	内訳	積立金 3億円 前中期目標期間繰越積立 金 13億円	今後の 活用計画	研究資材等の資産の未償却残 高であり、今後、当該資産の減 価償却に伴い減失。		

【財団法人高輝度科学センター】

役員総数 (官庁OB/役員数)	4/41	常勤役員数	1/6	非常勤役員数	3/35	監事等	0/2
職員総数	329	内、官庁OB	0	役員報酬総額	56,483千円 (平成20年度実績)	官庁OB役員報酬総額	12,708千円 (平成20年度実績)
積立金等の額	2.4億円	内訳	運転資金準備積立資産	今後の 活用計画	事業活動において、運転資金と して不測の事態に拠出する。		

【※1】括弧内は現役出向者数であり、外数である。

【※2】数字は、官庁OBのみの役員報酬総額である。